

事業区分
その他サービス

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	こども療育				所管	福祉部	
						障害福祉課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	199	計画事業名	心身障害児療育		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成				事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり				[事業開始]	昭和50年度
		[施策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援				[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	児童福祉法			
	事業対象	区内に住所を有する、心身の発達に何らかの遅れや心配のある子供及びその保護者と関係者。					
	事業目的	心身の発達に遅れや心配のある子供の早期発見・早期療育により、その子の社会生活・集団生活への適応能力向上を図る。					
	事業内容	<障害児通所支援事業>(児童福祉法・障害児通所支援給付事業) ・児童発達支援及び放課後等デイサービス 療育が必要な子供に対して、個別や集団による課題活動や機能訓練などの指導プログラムを提供する。 <相談事業> ・相談支援及び巡回訪問 子供の発達に何らかの心配のある保護者・関係者からの相談に応じ、必要な助言・指導を行う。					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度
	活動指標	療育プログラム数	種類	18	15	15	15
		巡回訪問園数	園	45	36	40	38
	成果指標	利用児数(通所児+相談児)	人	350	309	315	306
		巡回訪問児数	人	300	233	256	261
	決算額 (単位:千円)				53,784	52,826	56,741
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			116,217	115,474	109,223
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			772	583	1,111
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			247	247	247
		総経費			117,236	116,304	110,581
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			1,584	1,673	1,784	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			26,858	27,002	25,741	
	一般財源(区負担額)			88,794	87,629	83,056	
前回評価から改善した事項	臨床発達心理士増員によって、巡回訪問研修を実施し、訪問施設職員のスキルアップを図った。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	心身の発達に何らかの遅れや心配のある子供の保護者・関係者からの相談件数は増加傾向にあり、早期療育及び巡回訪問指導の希望が多い。				
	効率性	4	療育事業・相談事業相互のスケジュール管理・調整を密に行い、相談から支援へとスムーズに繋げている。巡回訪問研修の導入により、1回の訪問でより多くの児童を観察し、訪問施設職員への助言を増やしている。				
	手段の適切性	3	療育プログラムは、一人ひとりの状況に応じて作成する「個別支援計画」の目標に沿って提供している。巡回訪問は、近年の保育園の増園に伴い公立園以外の施設(私立園・認可外施設他)からの需要も高まっており、各施設からの要望への随時及び即時対応が求められている。				
	目的達成度	3	非常勤心理士を増員したことで3園にて巡回訪問研修を実施することができたが、各園からの巡回訪問要望には十分対応できていない。引き続き実施体制の整備を図っていく必要がある。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	維持	
こども療育室は、早期の療育・支援によって子供の社会生活適応力向上を図る重要な療育機関である。近年、療育に加え、発達障害児の対応に苦慮する幼稚園・保育園等からの巡回訪問のニーズも年々高まっており、その対応について検討を進めていく。					拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		